

事業概要シート

施策 0202 小・中学校教育の充実

《》の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計
 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く
 ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く

事業名	教員補助員派遣事業	現状維持	予算額	59,527 千円
				《 61,459 》千円
事業期間	~	財源内訳	国庫支出金	373 千円
			県支出金	1,501 千円
			地方債	千円
			その他	千円
根拠法令 要綱等			一般財源	57,653 千円

【事業の目的・概要・対象】

【目的】

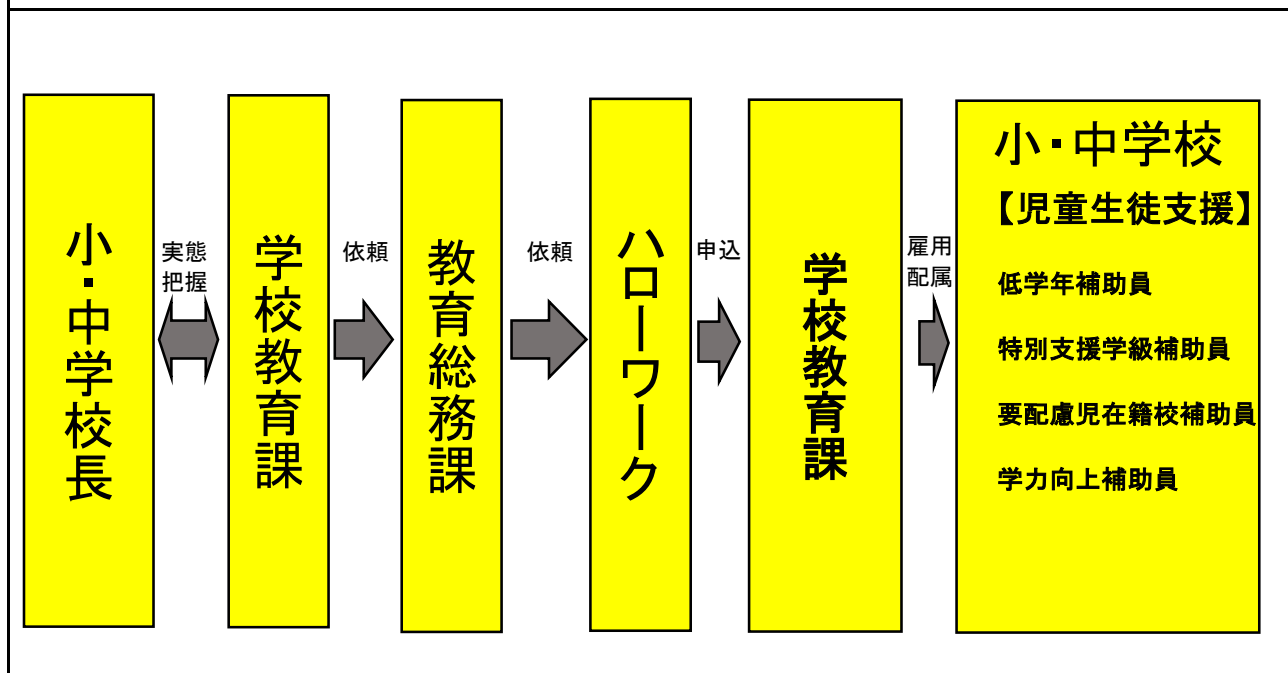
・支援を要する児童生徒を学校や学級における学習環境や生活環境に適応させるとともに、学級全体の児童生徒に対しよりよい教育環境を提供するため。

【概要】

・支援を要する児童生徒の在籍する学校や学級、また、新入学児童が100名を越す大規模校に補助員を配置する。

【対象】

・支援を要する児童生徒



【背景】

インクルーシブ教育システム構築が進む中、特別支援学級に在籍する児童生徒及び通級による指導を受ける児童生徒が増加していることや、通常学級に在籍する発達障害等のある児童生徒への適切な対応が求められていることから、教員をサポートする補助員の役割がますます重要となっている。

担当課	教育委員会 学校教育課	課長	橋口 智秀
担当者	牛嶋 理孝	問合せ先	0957-53-4111(内線364)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	補助員の配置校数	校	17	17	19	19	19
②	補助員の配置人数	人	54	54	54	54	54

【成果指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①							
②							

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計
事業費	39,808	56,923	61,459	59,527	59,527	59,527	336,771
国庫支出金				373	373	373	1,119
県支出金	1,467	882	2,321	1,501	1,501	1,501	9,173
地方債							0
その他							0
一般財源	38,341	56,041	59,138	57,653	57,653	57,653	326,479
人件費	2,909	2,182	2,182	2,182	2,182	2,182	13,817
職員(人)	0.40人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	1.90人
時間外勤務(h)							0h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	42,717	59,105	63,641	61,709	61,709	61,709	350,588

妥当性 (市の関与)	<p>平成28年4月に「障がい者差別解消法」が施行され、以前は特別支援学校に通学する児童生徒が市立小中学校に通学することが多くなったこともあり、特別支援学級の児童生徒数が増加している。そのため、特別支援学級補助員の配置を厚くしているが、通常の学級に在籍する学習面又は行動面で著しい困難を示す児童生徒の割合も年々増加しており、担任一人に対応することが極めて難しい状況である。</p> <p>※特別支援学級児童生徒数：R1=185名、R2=204名、R3=230名←H23の2.3倍 ※通級指導教室児童生徒数：R1=119名、R2=126名、R3=134名←H23の2.1倍 ※通常学級に在籍する配慮が必要な児童生徒数：延べ1002名（R2.9月調査） 対象児童生徒だけでなく、同じ学級に在籍する他の児童生徒の学力保障及び安全確保の面からも、市による人的配置支援の必要性は極めて高い。</p>
有効性 (施策貢献度)	<p>支援を必要とする児童生徒一人一人への対応が可能となるとともに、授業において学級集団が集中して学ぶ時間を確保することができるため、学級全体の学力を向上させるうえで効果がある。また、学校生活を送るうえで、個に応じた環境を保障することができる。</p>
効率性 (コスト)	<p>補助員は必要な人員を配置しており、削減の余地はない。</p>

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり